

情報セキュリティ政策会議へのコメント

平成17年9月15日

KDDI株式会社社長

小野寺 正

コメント1: 政府機関統一基準について

政府機関の情報セキュリティ対策の統一基準は我が国の情報セキュリティ水準の象徴と考えるべきである。今回の統一基準によって、省庁間のセキュリティ水準の底上げ、高水準の確保を目指していることは読み取れる。しかしながら、以下の懸念項目があり、さらなる検討をお願いしたい。

- * 情報資産の洗い出し、リスク評価、セキュリティ要求事項の個別のプロセスの扱いが不明確である。各省庁間で認識される要求事項がバラバラであれば、いくら基準の統一がなされても、各省庁にて達成されるセキュリティ水準にブレがでる。
- * 今後、必要な指針(ガイドライン)を順次策定していくこととなるが、今回の基準文書も含めた政府機関用セキュリティ関連文書の体系(ガイドライン、手順書等)を明示しておくべきではないか。

コメント2: 重要インフラ対策について

重要インフラのIT依存度が年々大きくなっていることは間違いなく、IT障害から重要インフラを防護することは必要不可欠となるため、今回の検討の重要性は認識できる。さらなる考慮点として、以下の項目の検討をお願いしたい。

- * 最も重要なことは、IT 障害に起因する重要インフラの相互依存性を解明し、わが国の重要インフラ全体への被害、影響を最小化するための連携体制、連携対策を構築することにあると考える。従って、個々の重要インフラ分野毎の「安全基準、ガイドラインの策定」にあたっては、重要インフラ間の連携体制、連携のための対策(優先制御策等)の追加を主軸とすることが望ましく、各インフラ分野における基準そのものの策定に焦点を当てるものではないと認識する。
- * 情報セキュリティ政策会議が取り扱う「重要インフラ対策」の範疇を明確にした上で、詳細の議論をすることが望ましい。

コメント3: 産業育成の観点から

今回の基本計画では、情報セキュリティの重要性については十分な提言が述べられている。情報セキュリティは企業の存続を左右するファクターであることを明記し、国として最低限の必要事項を規定したうえで、各企業のおかれている状況を各企業が判断し対策を講じるようしむけるべきである。

また、今回の議論においても、「利便性とセキュリティの両立」に言及があるが、産業育成の観点からも、実効の上がるセキュリティ対策として「今後の利便性追及の努力」を十分に促すことが望ましい。

以上